

JPPFP

国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population



Since 1974

JPPFP 設立理念と 世界へ向けたリーダーシップ



日本は第二次世界大戦後の急激な人口増加を、奇跡ともいわれるスピードで低下させると同時に、1970年代には、これも奇跡といわれた高度経済成長を実現しました。当時、アジアを中心とする開発途上国では人口増加が引き続き、スラムの拡大など社会問題に直面していました。

1973年、岸信介元首相を団長とする日本の国会議員団は、アジアの人口事情を視察し、人口急増が開発途上国の社会開発・経済発展に重大な支障をきたしていることを目の当たりにし、この分野の日本の国際協力の重要性を強く認識しました。そこで人口分野に対する国際協力を支援し、日本の経験を世界に伝えるべく、1974年4月、人口問題とそれを取り巻く資源・食料危機に深い関心を寄せる国会議員が、世界初の超党派議員組織である「国際人口問題議員懇談会 (JPPFP)」を結成しました。

私たちの地球環境は非常に脆弱なものであり、持続可能な開発の達成には、人口問題の解決が必要不可欠な基盤です。人口問題は、個人の人生に深く関わる問題であり、誰かが強制することは決してできません。その解決は、一人ひとりの理解に基づいて行われるべきであり、国民が受け入れやすい人口政策や、国民にとって望ましい人口プログラムを、国民の代表である国会議員が責任を持って推進することが重要となります。

そのためJPPFPは、国連人口基金 (UNFPA) をはじめとする国際機関や国際家族計画連盟 (IPPF) 等のNGOと密接に協力し、地域の特性に合わせた活動を推進するために、世界各地の人口・開発に関する議員フォーラムの設立を積極的に支援してきました。

現在では、各地域議連や国内委員会との密接な連携の下、数多くの国際会議を定期的に主催するなど、積極的な国際的活動を通じて世界の国会議員の共通理解を形成し、その意見を各国政府や国際機関に提言しています。



JPFP 要史

設立前史

1952 国際家族計画連盟 (IPPF) 設立

1954 第1回国連世界人口会議
(イタリア・ローマ)

1965 第2回国連世界人口会議
(ユーゴスラビア・ベオグラード)

1969 国連人口活動基金 (UNFPA:現在の
国連人口基金) 設立

1969 日本国国会議員アジア人口事情視察

1974 4.1 国際人口問題議員懇談会 (JPFP)
設立
初代会長に岸信介元内閣総理大臣が就任

1974 8 第3回世界人口会議
(ルーマニア・ブカレスト)

1977 9 日本国国会議員中南米家族計画視察

1979 8 国際人口開発議員会議 (ICPPD) を列国議会同盟 (IPU)・UNFPA の
共催で開催 (スリランカ・コロンボ)



1979 岸信介JPFP会長が国連平和賞を
受賞

1979 福田赳夫元内閣総理大臣が
第2代JPFP会長に就任

1981 10 人口と開発に関するアジア国会議員
会議 (ACPPD) 開催 (中国・北京)
人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)
の設立およびその設立母体として財団法人アジア
人口・開発協会 (APDA) の設立を議決

1981 福田赳夫JPFP会長が国連平和賞を
受賞

1982 2 APDA創設
初代理事長に田中龍夫衆議院議員が就任
JPFP事務局がジョイセフからAPDAに移行

1982 3 AFPPD発足 (インド・ニューデリー)
初代議長に佐藤隆JPFP幹事長が就任

1982 4 人口と開発に関する国会議員世界
委員会 (GCPPD) 設立
初代議長に福田赳夫JPFP会長が就任

1982 12 人口と開発に関するアメリカ地域
議員グループ (IAPG) 設立
(ブラジル・ブラジリア)

1983 3 インターアクションカウンシル
(OBサミット) 設立
福田赳夫JPFP会長・元内閣総理大臣が名誉会長、
ヘルムート・シュミット元西ドイツ首相が会長に就任

1984 8 国際人口開発議員会議 (ICPPD) を
第4回国際人口会議にあわせ開催
(メキシコ・メキシコシティ)



1985
4

佐藤隆JPFP幹事長／初代AFPPD
議長が国連平和賞を受賞

左藤隆君国連平和賞



1988

加藤シヅエ元参議院議員が
国連人口賞を受賞

1990

安倍晋太郎元外務大臣が
第3代JPFP会長に就任



1991

中山太郎元外務大臣が
第4代JPFP会長に就任

1993

櫻井新JPFP幹事長が
第2代AFPPD議長に就任



1994

国際人口開発議員会議(ICPPD)を
国際人口開発会議(ICPD)に先駆けて
開催(エジプト・カイロ)

1995

国際人口社会開発議員会議
(IMPPSD)を世界社会開発サミット
(WSSD)にあわせ開催
(デンマーク・コペンハーゲン)



1995

国際女性人口開発議員会議
(IMPGPD)を第4回世界女性会議
(FWCW)にあわせ開催(日本・東京)

1996

国際人口・食糧安全保障・開発議員
会議(IPMFSPD)を世界食料サミット
(WFS)にあわせ開催(スイス・ジュネーブ)



1997

人口と開発に関するアフリカ・アラブ
議員フォーラム (FAAPPD) 設立
(南アフリカ・ケープタウン)



1999

ICPD5年評価のための
国際議員フォーラム (IFP)
(オランダ・ハーグ)

2000

人口と開発に関するヨーロッパ地域
議員フォーラム (IEPPFD、現在の
EPF) 設立(ロシア・モスクワ)



2000

谷津義男JPFP幹事長が
第3代AFPPD議長に就任

2005

福田康夫JPFP副会長が
第4代AFPPD議長に就任



2007

福田康夫JPFP副会長が
第5代JPFP会長に就任

2008

人口と持続可能な開発に関する
G8国際国会議員会議(日本・東京)
福田康夫内閣総理大臣が開会宣言を行う

2013

武見敬三JPFP幹事長が
第5代AFPPD議長に就任



2013

谷垣禎一法務大臣が
第6代JPFP会長に就任

2016

2016年G7伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD)
(日本・東京)
安倍晋三内閣総理大臣が基調演説を行う



JPFP 歴代会長



初代会長
岸 信介 元内閣総理大臣
1974~1979



第2代会長
福田 赳夫 元内閣総理大臣
1979~1990



第3代会長
安倍 晋太郎 元外務大臣
1990~1991



第4代会長
中山 太郎 元外務大臣
1991~2007



第5代会長
福田 康夫 元内閣総理大臣
2007~2012



第6代会長
谷垣 禎一 元法務大臣
2013~現在

国内活動

人口と開発に関する政策形成と啓発活動



JPFPは、人口問題への理解を深めるため、テーマごとに専門家を交えた協議を行っています。また、関係省庁等に人口問題の国際的な重要性を訴え、政策提言を行うとともに、日本国政府の人口問題への抛出に対する支援を行っています。

国際協力部会

世界の人口・開発分野の現状を検証し、より効果的で有効な国際協力を支援します。

- UNFPAや IPPF等の国際機関の活動支援
- 人口分野における政府開発援助(ODA)の推進

国内対策部会

日本の人口の課題に対応し、次の世代が活力ある社会となるための政策について、検討および政策提言を行います。

- 少子高齢化
- 都市化/地方創生
- 国際労働移動・外国人労働者
- 青少年・若者支援

女性問題部会

社会の発展の基礎となる女性のエンパワーメントの実現を図るため、積極的に情報交換・交流を行います。

- 女性の経済的・社会的エンパワーメントおよび男女共同参画
- セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)

地球規模問題部会

人口増加による、国境を越えた地球規模の諸問題について、専門家等と具体的な対策について検討および意見交換を行います。

- 世界の人口問題
- 環境・食料・水・エネルギー問題
- 国際保健(HIV/エイズ、エボラ熱等感染症)

食料安全保障部会

人口問題の原点ともいえる食料安全保障の問題が、特にアフリカにおいて緊急の問題となりつつあります。人口の視点からこの問題を取り扱い、世界的に発信します。

- 人口と食料安全保障
- 農業・農村開発・農村工業



国際的な活動

日本から発信する国際協力



JPFPPは、アフリカ・アジア・ヨーロッパ・アラブの地域議連と連携し、国内外で数多くの国際会議等を実施し、様々な成果を上げています。またAFPPD議長国として、AFPPD活動にも積極的に参加しています。

特筆すべき成果の一つとして、1994年の国際人口開発会議(ICPD)行動計画(PoA)への貢献があります。JPFPPはエジプト・カイロで「国際人口開発議員会議(ICPPD)」を主導し、宣言文の草案も準備しました。その宣言文は、ICPD PoAの基調や理念が明記されている「前文」と「原則」に色濃く反映されました。そしてICPPDを機に、アフリカ・アラブ地域に人口・開発国会議員フォーラムが設立されました。また、1999年の「ICPD5年評価のための国際議員フォーラム(IFP)」を契機に、ヨーロッパ地域の人口・開発議員フォーラムが設立されました。

JPFPPは人口分野にとどまらず、大規模な政府間会議の成功にも貢献しています。特にサミットに関しては、日本が議長国を務めた2008年には、北海道洞爺湖サミットにあわせ人口と持続可能な開発に関するG8国際国会議員会議を開催、2016年にはG7伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議(GCPPD)を開催し、議員会議宣言文の形成を主導しました。GCPPD宣言は、サミット首脳宣言に色濃く反映されるなど、日本の国際保健外交の一翼を担うとともに、国民の代表としての世界各国の国会議員の声を政府間協議に反映させる上で大きな役割を担っています。



会議

JPFPPは事務局APDAとともに、人口・開発に関する理解の向上と、知識・経験の共有を目的とした国会議員会議を実施しています。

視察

JPFPPでは、現地プロジェクトの進捗および達成を阻んでいる障害や課題を直接見聞し、その課題を克服するための国際協力のあり方について提言を行うことを目的とし、人口・開発プロジェクトの海外視察を行っています。

また、アジア・アフリカを中心とした各国の国会議員を日本に招待し、日本の人口政策の優良事例や教訓を紹介し、参加各国の人口プログラム形成に資することを目的とした保健・高齢化関連の視察事業も実施しています。

グローバル・パートナーシップの構築

持続可能な開発のための2030アジェンダの達成と国民に対する説明責任と透明性の確立へ



JPFPPは、国際会議等の国際活動の実施を通じて、途上国の国会議員の声に耳を傾ける中で、人口問題への取り組みが人々の理解に基づいて行われるものである以上、この推進のためには、各国の国民に向けた説明責任(アカウントビリティ)、透明性(トランスペアレンシー)、良い統治(グッドガバナンス)が重要であり、その推進における国会議員の具体的役割を明確化してきました。これは人口問題にとどまらず、持続可能な開発目標(SDGs)を含む持続可能な開発のための2030アジェンダ達成の重要な要件として挙げられている「グローバル・パートナーシップ」を推進し、民主主義を実現する基盤となるものです。JPFPPはこの国民に向けた説明責任と透明性の確立に向けた活動を、日本発の国際イニシアティブとして推進しています。



世界中の国会議員とのパートナーシップ

JPFPPは世界で初めての人口と開発に関する超党派議連として、世界各地域の人口と開発に関する議員フォーラムの設立とネットワークングにおいて、主導的な役割を果たしてきました。

- 1982年 人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)
- 1982年 人口と開発に関する国会議員世界委員会(GCPPD)
- 1982年 人口と開発に関するアメリカ地域議員グループ(IAPG)
- 1997年 人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPPD)
<現在はアフリカ地域議連(FPA)とアラブ地域議連(FAPPD)に分離>
- 2000年 人口と開発に関するヨーロッパ地域議員フォーラム
(IEPFPD:後にEPFに改称)

開発に寄与した具体的な成果例

これまでJPFPPは、事務局APDAIによる調査研究事業等から開発課題を見出し、日本だけでなく各国政府・国会に働きかけることで、開発プログラムの推進に寄与してきました。

①ウガンダ、ザンビア、ケニア

JTF(日本信託基金)による国会議員の役割強化のプロジェクトを通じて、人口プロジェクト推進の条件となる、国民に対する説明責任と透明性の重要性と、

JFPF会員へのお誘い 日本の成果を世界に

JFPFは第二次世界大戦後の日本の経験を踏まえ、「この地球で人間が尊厳を持って生きることのできる社会を作る」という理念を、世界に先駆けて発信してきました。2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にもその理念が採用されたことから、その先駆性が示されています。

この日本が創始した人口分野の国会議員活動は、日本発の国際協力として大きな比較優位を持ち、日本のイニシアティブが期待される分野となっています。日本の国際的なプレゼンスをより一層高めるためにも、積極的なご参加をお待ちしています。

「国際人口問題議員懇談会(JFPF)」ご入会をご希望の方は、JFPF事務局までご連絡ください。

国際人口問題議員懇談会(JFPF)事務局

公益財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)内
〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5 カザマビル8階
Tel: (03) 5405-8844 / Fax: (03) 5405-8845 / E-mail: apda@apda.jp
Webサイト: <http://www.apda.jp>

具体的な対策が明らかになりました。この一連の事業の中から、ウガンダ、ザンビアでは参加議員によってODAプロジェクトの国会報告を義務付ける立法がなされ、ケニアでは憲法改正に寄与しました。

②カザフスタン

APDAの農業調査をもとに、農業システムの構造的課題が明らかになり、その内容はJFPF役員を通じカザフスタンの上院公衆衛生委員長に提出され、同国の財務大臣による農業税制改革を促し、食料増産に貢献しました。

③カンボジア

APDAによる現地調査で、日本のODAで実施するインフラ整備プロジェクトに伴い、HIV罹患率が上昇する可能性が指摘されました。そのためJFPFは、日本のODA事業にHIV/エイズ感染予防プログラムを組み込む働きかけを行い、ODA事業に伴うHIV罹患率の上昇を食い止めました。日本のODAが世界に誇る成功事例となり、ベトナム、タイ、インドネシアにおいても同様の取り組みが行われました。

JFPFが主導した プロジェクト参加者の評価と成果



JFPFが主導して実施した国際的な事業は、参加者から国民の代表としての議員本来の役割に焦点を当てた事業であると、高い評価を受けています。多くの感謝状やメッセージを頂いておりますが、その一部をご紹介します。

ベトナムを代表し、JTF事業に参加をできたことを大変嬉しく思います。この事業は、アフリカ・アジアの人口・保健に関する政策やプログラムを学び、共有する上で、最高の機会となりました。人口を安定化し、UHCを達成することが、開発を促進し、人権を守り、人々の幸福を実現する最善の方法だと思います。

グエン・ヴァン・ティエン 人口と開発に関するベトナム議員連盟(VAPPD)副議長(ベトナム)

2016年8月エチオピア会議後の発言より



多くの国がホスト国に名乗りを上げていた中で、今回ザンビアでプロジェクトを実施していただき、感謝申し上げます。2009年から始まったこのJTF事業は、多くの国会議員の能力向上に貢献してきました。ザンビアには、水、妊産婦死亡、家族計画のニーズが満たせないこと、貧困、失業、早婚、そしてHIV/エイズ等の問題があります。このような問題に国会議員が対応できるようになるためにも、JFPF-APDAが実施されているようなプロジェクトが必要です。このプロジェクトから、私たちは大きな恩恵を受けました。日本国のこの事業へのご支援に心より感謝申し上げます。

ビンセント・マレ ザンビア超党派人口・開発議員グループ(ZAPPD)事務総長(ザンビア)
2014年9月24~27日 ザンビア会議における発言より



私が参加したJTFプログラムは、その重要性と人口と開発問題を解決に向ける上での貢献という点で、これまでに参加した数多くのプログラムの中で、最も興味深いものでした。プログラム運営は円滑で、国会議員の協議のために準備された議題が時宜を得たもので素晴らしいことに感銘を受けました。このプログラムに参加したことで、私たちはそれぞれの政府に対して、直面する人口と開発に関する課題を改善するためにも、この分野に対する関心呼び起こし、資金的なコミットメントを強化するための提言を行うことができるようになりました。プログラムの総括結果は、全ての地域連連によって共有されることとなるでしょう。

フローリアン・ボドグ 上院議員(ルーマニア) 2014年10月18日感謝状より

